



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日東紡
コード番号 3110 URL <http://www.nittobo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南園 克己

問合せ先責任者 (役職名) 企画本部長 (氏名) 辻 裕一

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-4582-5040
平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	85,104	3.7	6,476	△2.2	6,511	1.5	3,858	35.9
25年3月期	82,103	△0.6	6,619	11.6	6,413	16.7	2,840	98.1

(注) 包括利益 26年3月期 6,609百万円 (23.8%) 25年3月期 5,338百万円 (198.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	19.36	—	6.3	4.8	7.6
25年3月期	14.25	—	5.0	4.9	8.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 157百万円 25年3月期 214百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	136,294	63,371	45.9	313.91
25年3月期	132,555	60,135	44.8	297.69

(参考) 自己資本 26年3月期 62,558百万円 25年3月期 59,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	12,152	△4,267	△4,351	10,139
25年3月期	6,223	△7,006	△1,432	6,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	996	35.1	1.7
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	996	25.8	1.6
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	6.0	2,800	△11.5	2,700	△12.7	1,300	△11.9	6.52
通期	90,000	5.8	6,500	0.4	6,000	△7.8	3,200	△17.1	16.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	247,677,560 株	25年3月期	247,677,560 株
26年3月期	48,390,553 株	25年3月期	48,396,674 株
26年3月期	199,262,104 株	25年3月期	199,301,121 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	48,988	1.4	1,926	35.8	5,624	71.4	4,533	233.6
25年3月期	48,315	2.3	1,418	72.6	3,281	177.3	1,359	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	22.75	—
25年3月期	6.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	102,810	47.7	49,067	47.7	49,067	47.7	246.22	
25年3月期	102,857	43.0	44,237	43.0	44,237	43.0	221.99	

(参考) 自己資本 26年3月期 49,067百万円 25年3月期 44,237百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料]2ページ記載の「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 平成27年3月期の配当予想額につきましては、業績動向等を勘案した上で、開示が可能となり次第速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	3
2. 企業集団の状況.....	4
3. 経営方針.....	5
(1) 会社の経営の基本方針.....	5
(2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略.....	5
4. 連結財務諸表.....	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・株高の進行により、緩やかな回復傾向が見られました。また米国経済は回復基調でしたが、アジア経済の成長鈍化等先行き不透明な状況も続き、更に原燃料の価格上昇の影響もありました。

このような環境の下、当社グループは当連結会計年度を、製造業としての事業力を集中強化する年度と位置づけ、継続した事業基盤の強化に努めました。

この結果、連結売上高は851億4百万円（前年同期比3.7%増）、連結営業利益は64億76百万円（前年同期比2.2%減）、連結経常利益は65億11百万円（前年同期比1.5%増）、連結当期純利益は38億58百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

次に当社グループのセグメント別に概況を申し上げます。

[繊維事業]

衣料品消費の低迷が続くなか、コストダウンや新商品の開発、拡販等に努めました。

この結果、当事業は売上高60億27百万円と、前年同期比5.7%の増収となり、営業損失は1億69百万円となりました。

[原織材事業]

高付加価値品やミドル・ハイエンド品を中心として、強化プラスチック用途や電子材料用途の製品の拡販に努めました。

この結果、当事業は売上高209億36百万円と前年同期比3.8%の増収となり、営業利益は12億9百万円と前年同期比25.9%の減益となりました。

[機能材事業]

スマートフォンや通信インフラ等の需要に対し、電子材料用途並びに産業資材用途を中心にラスタクロス製品等の販売に注力しました。

この結果、当事業は売上高179億43百万円と前年同期比3.0%の増収となり、営業利益は21億72百万円と前年同期比21.7%の増益となりました。

[設備材事業]

産業用途・建築土木用途向けのグラスファイバー・グラスウール製品の堅調な需要に対して安定供給に努めました。

この結果、当事業は売上高231億69百万円と前年同期比5.0%の増収となり、営業利益は18億41百万円と前年同期比17.6%の減益となりました。

[環境・ヘルス事業]

メディカル分野、飲料分野、エンジニアリング分野が堅調に推移しました。グリーンビジネス分野では販路拡大とコストダウンを推し進めました。

この結果、当事業は売上高156億6百万円と前年同期比3.0%の増収となり、営業利益は19億39百万円と前年同期比22.4%の増益となりました。

その他の事業は、不動産・サービス事業などの収益確保に取り組みました。

<次期の見通し>

今後の事業環境につきましては、国内では円安や金融緩和を背景にした緩やかな景気回復の傾向はみられますが、経済のグローバル化が進む中、競争はさらに激化し、既存商品のコモディティ化などの流れも一段と加速する厳しい状況で推移することが予想されます。

このような環境の下、当社グループでは、市場の変化やお客様の多様なニーズに柔軟に対応すべく、製造力・営業力の更なる強化に努めてまいります。

平成27年3月期の連結業績としては、売上高900億円、営業利益65億円、経常利益60億円、当期純利益32億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の財政状態及びキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(財政状態)

当期末における総資産は1,362億94百万円となり、前期末に比べ37億39百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金、投資有価証券の増加などであります。

負債は729億23百万円となり、前期末に比べ5億3百万円増加しました。主な要因は、リース債務の増加などであります。

純資産は633億71百万円となり、自己資本比率は45.9%と前期末に比べ1.1ポイント上昇しました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益62億87百万円、減価償却費47億13百万円による増加、法人税等の支払額24億41百万円による減少などにより121億52百万円の資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出30億60百万円、投資有価証券の取得による支出12億52百万円などにより42億67百万円の資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少25億30百万円、配当金の支払額9億96百万円などにより43億51百万円の資金が減少しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、101億39百万円となり、前期末に比べ38億55百万円増加しました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	41.2	42.4	42.0	44.8	45.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.8	30.4	49.3	54.0	70.5
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率 (倍)	41.6	3.1	7.6	5.8	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.2	17.9	7.8	11.2	23.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当政策を経営の最重要事項の1つとして位置づけ、収益動向、企業体質強化のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、継続的・安定的に配当することを基本方針としております。

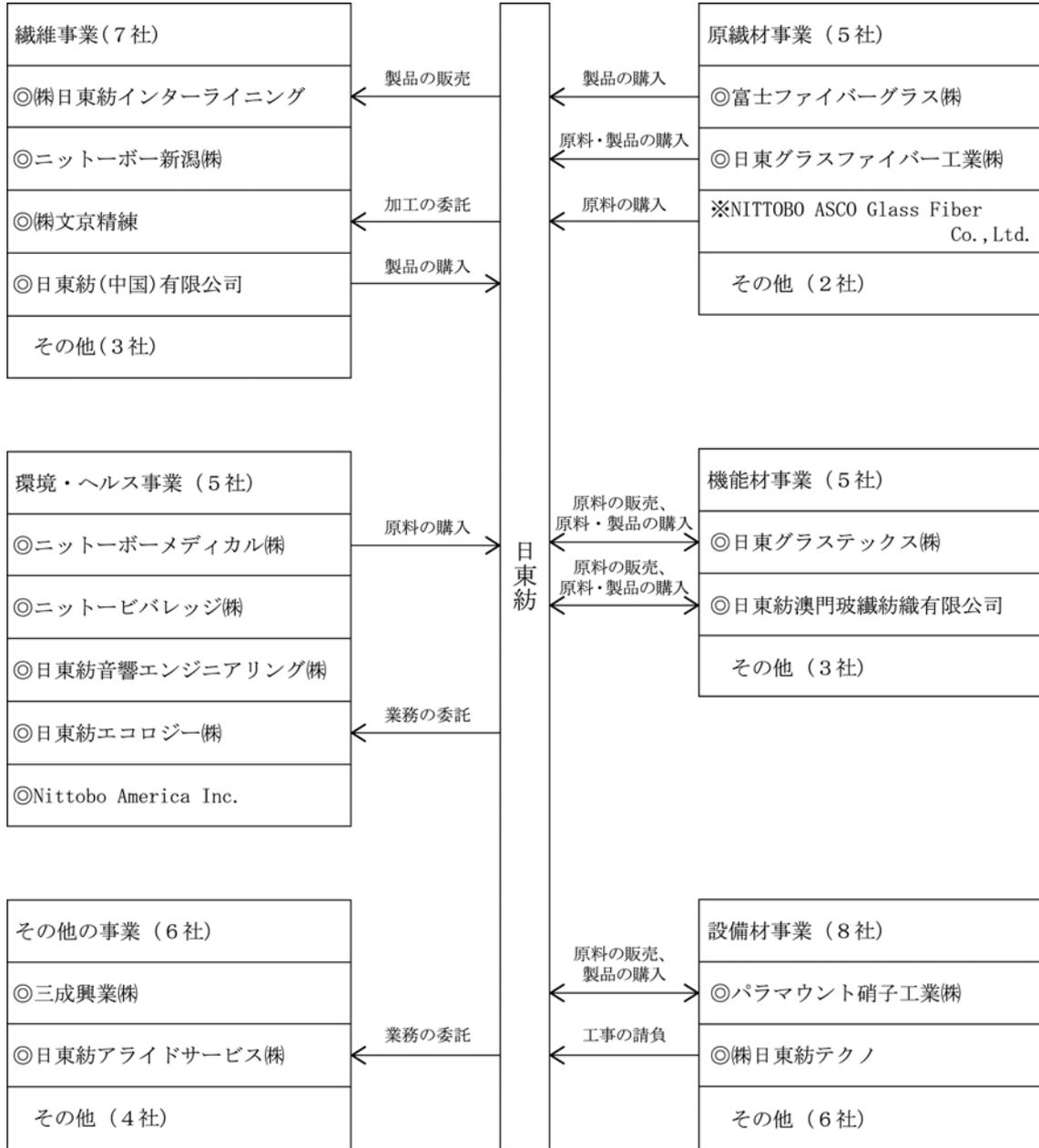
当期業績は前述のとおりであります。この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、前期同様1株当たり5円とし、平成26年6月26日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

平成27年3月期以降につきましても、上記基本方針の下、適正な株主還元を努めてまいりたいと考えておりますが、次期の配当につきましては、現段階では未定としております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成26年3月31日現在、日東紡績株式会社（当社）、子会社31社及び関連会社5社で構成され、繊維事業、原織材事業、機能材事業、設備材事業、環境・ヘルス事業などの事業を営んでおります。

当企業集団を事業系統図によって示すと、以下のとおりになります。



(注)・◎印は連結会社、※印は持分法適用会社となっております。

・平成26年4月22日に開示しましたとおり、当社は、平成26年4月22日の取締役会において、台湾に所在し、当社が50%出資するNITTOBO ASCO Glass Fiber Co., Ltd.の残る50%の株式を取得し、完全子会社とすることについて決議し、同日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『日東紡グループは「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます。』との経営理念に基づいて、時代の要請に即応し、社会の役に立つ新しい価値を創造し提供し続けることで、株主・投資家・行政・地域社会等すべてのステークホルダーと共に喜びを分かち合い、企業価値を高めていくことを目指しております。

(2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社グループは、平成26年4月から平成29年3月までの3か年を対象とする中期経営計画を策定しました。

今後の事業環境については、経済のグローバル化が進む中、競争はさらに激化し、既存商品のコモディティ化などの流れも一段と加速する厳しい状況で推移することが予想されます。

このような環境の下、本中期経営計画は、『安心と信頼の90年。「5つのC」(Confidence/信頼・Comfort/快適・Collaboration/協調・Contribution/貢献・Challenge/挑戦)を重視してさらに前進』という基本方針を掲げました。この基本方針の下、今後も「経営理念」並びに「日東紡宣言」の下、計画を着実に実行し、顧客・社会から信頼され続けるメーカーとして事業運営を進めてまいります。

*中期経営計画の詳細につきましては、平成26年3月25日発表の「中期経営計画の策定について」をご参照ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,283	10,350
受取手形及び売掛金	27,938	25,489
商品及び製品	8,450	6,160
仕掛品	3,342	2,921
原材料及び貯蔵品	14,629	14,602
繰延税金資産	1,484	1,710
その他	1,302	2,000
貸倒引当金	△41	△23
流動資産合計	63,389	63,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,022	13,575
機械装置及び運搬具(純額)	7,565	6,158
土地	17,662	17,688
リース資産(純額)	1,726	3,967
建設仮勘定	503	211
その他(純額)	638	551
有形固定資産合計	42,119	42,152
無形固定資産		
1,473		2,134
投資その他の資産		
投資有価証券	16,873	20,179
長期貸付金	15	15
繰延税金資産	7,210	7,144
その他	1,517	1,500
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	25,572	28,795
固定資産合計	69,165	73,082
資産合計	132,555	136,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,043	8,759
短期借入金	6,785	4,255
1年内返済予定の長期借入金	8,278	8,921
リース債務	347	573
未払法人税等	1,158	983
賞与引当金	1,268	1,322
事業構造改善引当金	212	180
その他	6,311	5,201
流動負債合計	34,405	30,197
固定負債		
長期借入金	18,695	17,648
リース債務	1,871	4,009
繰延税金負債	65	63
退職給付引当金	10,889	—
修繕引当金	4,921	4,862
退職給付に係る負債	—	14,546
その他	1,572	1,593
固定負債合計	38,014	42,725
負債合計	72,419	72,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	23,062	23,107
利益剰余金	24,220	27,082
自己株式	△8,886	△8,915
株主資本合計	58,095	60,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,714	3,993
為替換算調整勘定	△1,485	△57
退職給付に係る調整累計額	—	△2,350
その他の包括利益累計額合計	1,228	1,585
少数株主持分	811	812
純資産合計	60,135	63,371
負債純資産合計	132,555	136,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	82,103	85,104
売上原価	57,042	60,739
売上総利益	25,061	24,364
販売費及び一般管理費	18,441	17,887
営業利益	6,619	6,476
営業外収益		
受取利息	15	19
受取配当金	303	451
持分法による投資利益	214	157
受取賃貸料	83	84
為替差益	283	281
その他	233	533
営業外収益合計	1,133	1,527
営業外費用		
支払利息	540	489
退職給付会計基準変更時差異の処理額	447	447
その他	351	556
営業外費用合計	1,339	1,493
経常利益	6,413	6,511
特別利益		
投資有価証券売却益	—	38
受取補償金	1,935	—
特別利益合計	1,935	38
特別損失		
固定資産処分損	269	134
投資有価証券評価損	6	—
特別退職金	1,944	—
事務所移転費用	40	—
環境対策費	68	—
災害による損失	—	127
その他	685	—
特別損失合計	3,015	262
税金等調整前当期純利益	5,333	6,287
法人税、住民税及び事業税	2,074	1,942
法人税等調整額	375	443
法人税等合計	2,449	2,385
少数株主損益調整前当期純利益	2,883	3,901
少数株主利益	43	43
当期純利益	2,840	3,858

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,883	3,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,559	1,279
繰延ヘッジ損益	76	—
為替換算調整勘定	485	1,058
持分法適用会社に対する持分相当額	333	369
その他の包括利益合計	2,454	2,707
包括利益	5,338	6,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,297	6,565
少数株主に係る包括利益	41	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,699	23,062	22,376	△8,874	56,264
当期変動額					
剰余金の配当			△996		△996
当期純利益			2,840		2,840
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,843	△12	1,830
当期末残高	19,699	23,062	24,220	△8,886	58,095

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,152	△76	△2,303	—	△1,228	775	55,811
当期変動額							
剰余金の配当							△996
当期純利益							2,840
自己株式の取得							△12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,562	76	818	—	2,456	35	2,492
当期変動額合計	1,562	76	818	—	2,456	35	4,323
当期末残高	2,714	—	△1,485	—	1,228	811	60,135

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,699	23,062	24,220	△8,886	58,095
当期変動額					
剰余金の配当			△996		△996
当期純利益			3,858		3,858
株式交換による増加		45		22	67
自己株式の取得				△51	△51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	45	2,861	△29	2,877
当期末残高	19,699	23,107	27,082	△8,915	60,973

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,714	—	△1,485	—	1,228	811	60,135
当期変動額							
剰余金の配当							△996
当期純利益							3,858
株式交換による増加							67
自己株式の取得							△51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,279	—	1,427	△2,350	356	1	357
当期変動額合計	1,279	—	1,427	△2,350	356	1	3,235
当期末残高	3,993	—	△57	△2,350	1,585	812	63,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,333	6,287
減価償却費	5,354	4,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,119	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	18
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△193	△58
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△181	—
受取利息及び受取配当金	△319	△470
支払利息	540	489
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	6	△38
持分法による投資損益 (△は益)	△214	△157
受取補償金	△1,935	—
固定資産除売却損益 (△は益)	269	134
特別退職金	1,944	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△827	2,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61	3,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	△929	△1,273
その他	1,277	△875
小計	9,063	14,464
利息及び配当金の受取額	550	637
利息の支払額	△553	△508
補償金の受取額	1,935	—
特別退職金の支払額	△1,944	—
法人税等の支払額	△2,827	△2,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,223	12,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,563	△3,060
固定資産の売却による収入	21	6
投資有価証券の取得による支出	△1,774	△1,252
その他	309	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,006	△4,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	390	△2,530
長期借入れによる収入	7,300	8,220
長期借入金の返済による支出	△7,859	△8,622
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△248	△360
配当金の支払額	△996	△996
その他	△18	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,432	△4,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,173	3,855
現金及び現金同等物の期首残高	8,457	6,283
現金及び現金同等物の期末残高	6,283	10,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が14,546百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が2,350百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、繊維事業、原織材事業、機能材事業、設備材事業及び環境・ヘルス事業の5つの事業を基本にして事業を営んでおり、各事業で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「繊維事業」、「原織材事業」、「機能材事業」、「設備材事業」及び「環境・ヘルス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維製品（コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品等）の製造及び販売を行っております。「原織材事業」は、グラスファイバー原織製品（ヤーン、ロービング、チョップドストランド等）の製造及び販売を行っております。「機能材事業」は、グラスファイバー機能製品（ガラスクロス等）の製造及び販売を行っております。「設備材事業」は、産業資材用途グラスファイバー製品の製造及び販売、グラスウール製品（断熱材用途）の製造及び販売を行っております。「環境・ヘルス事業」は、体外診断用医薬品、スペシャリティケミカルス製品及び清涼飲料水の製造及び販売、ロックウール製品の販売、農産品の生産及び販売、音響工事の設計・監理及び請負、環境改善管理を行っております。

当社グループは、第2四半期連結会計期間から、より柔軟に事業運営を行うことを目的とし、また適切な経営情報の開示に資するため、従来の「グラスファイバー事業」を「原織材事業」、「機能材事業」及び「設備材事業」の3つに分割し、「繊維事業」、「原織材事業」、「機能材事業」、「設備材事業」及び「環境・ヘルス事業」の5つの報告セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	原織材事業	機能材事業	設備材事業	環境・ヘルス事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への 売上高	5,700	20,171	17,427	22,074	15,158	1,570	—	82,103
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8	6,290	3,818	2,872	283	292	△13,565	—
計	5,708	26,462	21,245	24,947	15,442	1,862	△13,565	82,103
セグメント利益 又は損失(△)	135	1,633	1,784	2,236	1,585	326	△1,081	6,619
セグメント資産	10,568	39,561	16,276	19,489	16,028	7,392	23,238	132,555
その他の項目								
減価償却費	241	2,079	932	1,094	498	144	364	5,354
持分法適用会社 への投資額	—	2,139	—	—	—	—	—	2,139
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	171	3,044	1,058	973	235	0	419	5,903

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,081百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額23,238百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額419百万円は、全社の設備投資等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	原織材事業	機能材事業	設備材事業	環境・ヘルス事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への 売上高	6,027	20,936	17,943	23,169	15,606	1,420	—	85,104
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7	5,877	3,519	2,589	314	255	△12,564	—
計	6,034	26,813	21,463	25,759	15,921	1,676	△12,564	85,104
セグメント利益 又は損失(△)	△169	1,209	2,172	1,841	1,939	246	△764	6,476
セグメント資産	10,702	38,837	14,602	18,727	15,084	7,211	31,128	136,294
その他の項目								
減価償却費	251	1,840	780	933	407	134	365	4,713
持分法適用会社 への投資額	—	2,517	—	—	—	—	—	2,517
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	121	3,163	193	306	263	2	1,053	5,104

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△764百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、

(2) セグメント資産の調整額31,128百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であり、

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,053百万円は、全社の設備投資等であり、

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
65,118	13,381	2,421	1,145	36	82,103

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
65,337	15,840	2,865	1,049	11	85,104

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	297円69銭	313円91銭
1株当たり当期純利益金額	14円25銭	19円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,840	3,858
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,840	3,858
普通株式の期中平均株式数 (千株)	199,301	199,262

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11円80銭減少しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成26年4月22日の取締役会において、台湾に所在し、当社が50%出資するNITTOBO ASCO Glass Fiber Co., Ltd. (持分法適用関連会社) の残る50%の株式を取得し、完全子会社とすることについて決議し、同日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。

企業結合の概要

1. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 NITTOBO ASCO Glass Fiber Co., Ltd.
(福隆玻璃纤维股份有限公司)

事業の内容 プリント配線板用並びに産業資材用グラスファイバーヤーンの
製造・販売

2. 企業結合を行う主な理由

グローバル化等、市場環境の変化により柔軟に対応できる体制を整え、原繊材事業の事業基盤を一層強化する。

3. 企業結合日

平成26年5月30日(予定)

4. 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

5. 結合後企業の名称

NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd.

なお、中国語の名称は変更いたしません。

6. 取得する議決権比率

企業結合直前に所有する議決権比率 50.0%

企業結合日に追加取得する議決権比率 50.0%

取得後の議決権比率 100.0%